

平成24年度 特例民法法人概況調査 調査票1-1 (調査票のファイル名は変更しないこと)

解散期日 解散・休眠化・移管・移行・合併した法人 については、右欄に入力	元号(4:平成)		
	年		年
	月		月
	日		日
	移管先の所管官庁のコード ※移管の場合のみ		

区分	番号	調査項目	回答欄 (注)ゼロの項目には、必ず「0」を入力すること	前年度の調査結果 (参考)	前年度の調査結果との比較 (参考) 【比較の結果、差がある場合は、背景色をペーリュにして差数を表示】	
法人情報	1	所管官庁コード				
	2	課部局(番号)				
	3	固定番号				
	4	移管元の所管官庁コード(移管により新たに所管になった法人のみ入力)				
	5	※法人整理番号				
	6	※共管番号				
	7	法人名	法人区分 (1:社団 2:財団)			
	8		フリガナ			
	9		法人名			
	10	共管官庁コード	1つ目			
	11		2つ目			
	12		3つ目			
	13		4つ目			
	14		5つ目			
	15		6つ目			
	22	所在地	郵便番号			
	23		都道府県名、市区町村名			
	24		町名、番地			
	25		建物名、部屋番号			
	26	電話番号				
	27	FAX番号				
	28	ホームページ開設の有無 (1:有り 2:無し)				
	29	H P 有 り の 場 合 の み 入 力	ホームページアドレス			
	30		定款又は寄附行為 (1:掲載有り 2:掲載無し)			
	31		役員名簿 (1:掲載有り 2:掲載無し)			
	32		社員名簿 (1:掲載有り 2:掲載無し) ※社団のみ			
	33		事業報告書 (1:掲載有り 2:掲載無し)			
	34		収支計算書 (1:掲載有り 2:掲載無し)			
	35		正味財産増減計算書 (1:掲載有り 2:掲載無し)			
	36		貸借対照表 (1:掲載有り 2:掲載無し)			
	37		財産目録 (1:掲載有り 2:掲載無し)			
	38		事業計画書 (1:掲載有り 2:掲載無し)			
	39	収支予算書 (1:掲載有り 2:掲載無し)				
	40	メールアドレス				
	41	所在地コード				
	42	設立年月日	元号 (1:明治 2:大正 3:昭和 4:平成)			
	43		年	年	年	
	44		月	月	月	
	45		日	日	日	
	46	代表者	職名			
	47		氏名			
基本に関する事項	48	正社(会)員数	人	人	人	
	49	※社団のみ うち個人社員	団体	団体	団体	
	50	基本財産額 ※財団のみ	千円	千円	千円	
	51	うち官庁出捐 ※財団のみ	千円	千円	千円	
	52	主たる設立目的 (主なもの2つまで:1つ目)				
	53	対応する主たる事業の種類 (主なもの2つまで:1つ目)				
	54	対応する主たる事業の種類 (主なもの2つまで:2つ目)				
	55	主たる設立目的 (主なもの2つまで:2つ目)				
	56	対応する主たる事業の種類 (主なもの2つまで:1つ目)				
	57	対応する主たる事業の種類 (主なもの2つまで:2つ目)				
58	法人の性格 (番号入力:入力要領参照)					
指導監督等に関する事項	59	所管官庁への書類提出状況	23年度事業報告書			
	60		23年度収支計算書			
	61		23年度正味財産増減計算書			
	62		23年度貸借対照表			
	63		23年度財産目録			
	64		23年度社員名簿 ※社団のみ			
	65	情報公開状況	24年度事業計画書			
	66		24年度収支予算書			
	67		23年度事業報告書			
	68		23年度収支計算書			
	69		23年度正味財産増減計算書			
	70		23年度貸借対照表			
	71	1:公開 2:非公開	23年度財産目録			
	72		23年度社員名簿 ※社団のみ			
	73		24年度事業計画書			
	74		24年度収支予算書			
	75		定款又は寄附行為			
	76		役員名簿			
	77	立入検査 1:実施 2:未実施	21年度			
	78		22年度			
	79		23年度			
80	株式保有割合会社数	基本財産 ※ 財団のみ	20%未満			
81			20~50%			
82		ポートフォリオ運用	過半数			
83			20%未満			
84		法律による指定	20~50%			
85			過半数			
86		その他	20%未満			
87			20~50%			
88			過半数			
89			20%未満			
90	20~50%					
91	過半数					
	92	理事数	人	人	人	
	93	うち同一親族	人	人	人	
	94	うち特定企業関係者	人	人	人	
	95	うち国家公務員出身者	人	人	人	
	96	うち所管官庁出身者	人	人	人	
	97	うち現職国家公務員	人	人	人	
	98	うち現職国会議員	人	人	人	

役員等に関する事項	104	うち共管官庁出身者	人	人	人
	105	うち同一業界関係者	人	人	人
	106	うち常勤理事数	人	人	人
	107	うち同一親族	人	人	人
	108	うち特定企業関係者	人	人	人
	109	うち国家公務員出身者	人	人	人
	110	うち所管官庁出身者	人	人	人
	111	うち現職国家公務員	人	人	人
	112	うち現職国会議員	人	人	人
	118	うち共管官庁出身者	人	人	人
	119	うち同一業界関係者	人	人	人
	120	監事数	人	人	人
	121	うち同一親族	人	人	人
	122	うち特定企業関係者	人	人	人
	123	うち国家公務員出身者	人	人	人
	124	うち所管官庁出身者	人	人	人
	125	うち現職国家公務員	人	人	人
	126	うち現職国会議員	人	人	人
監事	132	うち共管官庁出身者	人	人	人
	133	うち同一業界関係者	人	人	人
	134	うち常勤監事数	人	人	人
	135	うち同一親族	人	人	人
	136	うち特定企業関係者	人	人	人
	137	うち国家公務員出身者	人	人	人
	138	うち所管官庁出身者	人	人	人
	139	うち現職国家公務員	人	人	人
	140	うち現職国会議員	人	人	人
	146	うち共管官庁出身者	人	人	人
	147	うち同一業界関係者	人	人	人
	148	評議員数	人	人	人
	149	うち同一親族	人	人	人
	150	うち特定企業関係者	人	人	人
	151	うち国家公務員出身者	人	人	人
	152	うち所管官庁出身者	人	人	人
	153	うち現職国家公務員	人	人	人
評議員	154	うち現職国会議員	人	人	人
	160	うち共管官庁出身者	人	人	人
	161	うち同一業界関係者	人	人	人
	162	監事制度の有無（1：有り 2：無し）			
	163	外部監事導入の有無（1：有り 2：無し）			
	164	評議員（会）制度の有無（1：有り 2：無し）			
	165	（有給）常勤役員の平均報酬額（番号入力：入力要領参照）			
	166	任期 1：任期の定め無し 2：2年未満 3：2年 4：2年起	理事		
職員	167	職員数	人	人	人
	168	うち国家公務員出身者	人	人	
	169	うち常勤職員数	人	人	人
	170	うち国家公務員出身者	人	人	
	171	うち国家公務員出身者	人	人	
会計等に関する事項	172	総収入額	千円	千円	千円
	173	年間収入合計	千円	千円	千円
	174	会費収入	千円	千円	千円
	175	財産運用収入	千円	千円	千円
	176	寄附金収入	千円	千円	千円
	177	補助金等収入	千円	千円	千円
	178	うち国から	千円	千円	千円
	179	うち都道府県から	千円	千円	千円
	180	うち市区町村から	千円	千円	千円
	181	うち独立行政法人等から	千円	千円	千円
	182	うちその他	千円	千円	千円
	183	事業収入	千円	千円	千円
	184	うち指導監督上の収益事業収入	千円	千円	千円
	185	うち国からの委託費交付総額	千円	千円	千円
	186	うち都道府県からの委託費交付総額	千円	千円	千円
	187	うち市区町村からの委託費交付総額	千円	千円	千円
	188	うち独立行政法人等からの委託費交付総額	千円	千円	千円
	189	その他の収入	千円	千円	千円
	190	前期繰越収支差額	千円	千円	千円
	191	総支出額	千円	千円	千円
総支出額関連	192	年間支出合計	千円	千円	千円
	193	事業費	千円	千円	千円
	194	うち指導監督上の収益事業費	千円	千円	千円
	195	管理費	千円	千円	千円
	196	事業に不可欠な固定資産取得費	千円	千円	千円
	197	その他の支出	千円	千円	千円
	198	次期繰越収支差額	千円	千円	千円
	199	資産額	千円	千円	千円
資産額関連	200	基本財産 ※財団のみ	千円	千円	千円
	201	公益事業基金	千円	千円	千円
	202	運営固定資産	千円	千円	千円
	203	引当資産等	千円	千円	千円
	204	その他の資産	千円	千円	千円
負債額関連	205	負債額	千円	千円	千円
	206	負債相当額	千円	千円	千円
	207	その他の負債	千円	千円	千円
正味財産額	208	正味財産額	千円	千円	千円
	209	正味財産増減額（対前年度比）	千円	千円	千円
	210	内部留保額 ※自動計算（入力の必要なし）	千円	千円	
	211	内部留保水準 ※自動計算（入力の必要なし）	%	%	
	212	会計基準の適用状況（番号入力：入力要領参照）			

	213				
	214	公認会計士等の関与状況 (該当する全ての番号を上寄せて入力) 1:無し 2:公認会計士監査 3:会計・経理業務依頼 4:会計・経理指導相談 5:理事 6:有給監事 7:無給監事			
	215				
	216				
	217				
	218				
	219	税法上の収益事業の状況 (番号入力:入力要領参照)			
	220				
	221	税法上の収益事業有りの場合の収入額	千円	千円	千円
ル 透 明 化 へ 合 補 理 助 化 金)	222	各省庁がホームページに掲載すべき事項 1:全て措置 2:一部措置 3:未措置 4:交付先選定理由把握不可のため、掲載せず	申合せ対象事項		
	223		事業概要等		
	224		交付先選定理由		
	225		法人作成書類		
	226	法人が措置すべき事項 1:全て措置 2:一部措置 3:未措置	備付・公開・報告		
	227		インターネットによる公表		
公 務 員 制 度 改 革 大 綱 関 係	228	申合せ対象			
	229	申合せ対象(昨年度)			
	230	申 合 せ 1 常勤・非常勤の付記 国家公務員出身者の有無 うち最終官職の付記			
	231				
	232				
	233	申 合 せ 2 報酬規定の存否 報酬規程の公開 退職金規程の存否 退職金規程の公開			
	234				
	235				
	236				
	237	申 合 せ 3 報酬・退職金等の水準 有給常勤役員の平均年間報酬額 有給常勤役員の平均退職金額 在任年齢規程の存否 在任年齢の上限 密接関連状況(事務・事業の委託等、推薦等) 密接関連状況(第三者分配型) 密接関連状況(補助金依存型) 有給常勤職員の平均給与水準			
	238				
	239				
	240				
	241				
	242				
	243				
	244				
	245				